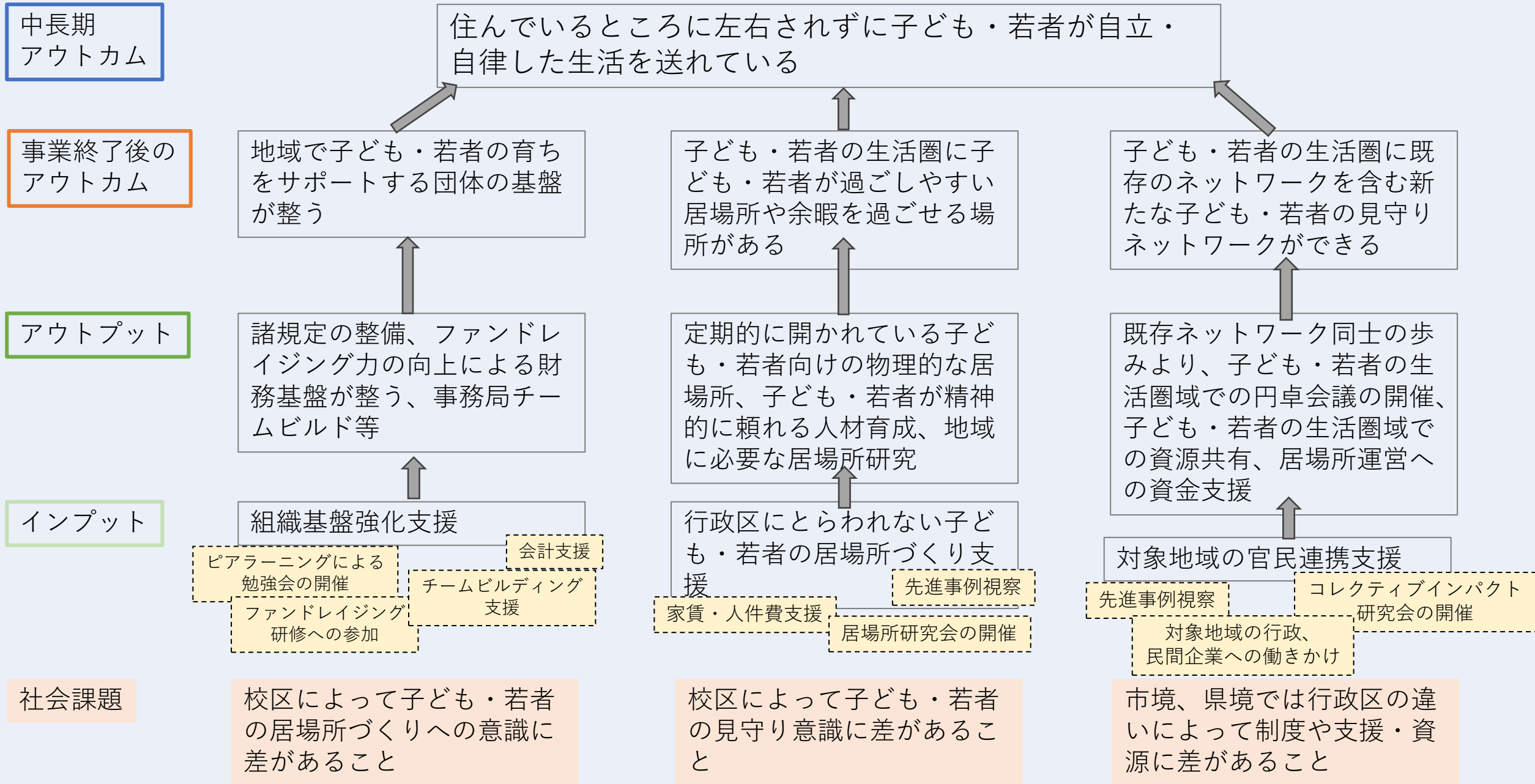


資金分配団体のロジックモデル



実行団体Aのロジックモデル

中長期
アウトカム

事業終了後の
アウトカム

アウトプット

インプット

社会課題

地域に居住する子ども・若者およびその親が安心して暮らせる地域になる

地域に住む異国籍、異年齢の人たちの文化的背景や考えの理解が進む

同じ、また違った境遇の他者と出会い、子ども若者が進路やその先の人生について考えることができる

B市z地域とD市のy地域で行政区を超えた子ども・若者についての支援を考える官民ネットワークが生まれる

国籍を問わず、若者世代とその他の世代の交流が生まれる

自転車で行ける範囲に子どもを連れていけたり、子ども若者が居心地のいいと感じる場所がある

z地域やy地域の子ども若者（国籍を問わず）の実態を知り、それぞれできることが表明される

若い在留外国人と日本の若者やその他世代との接点をつくる

D市y地域に子育て層や子ども・若者が利用できる場所をつくる

Xエリア（z地域、y地域を指す）での子ども・若者フォーラムの開催

日本語教室×学習支援

国際交流協会との連携

フィリピンの食文化体験イベント

市営住宅の空き部屋を改装

朝から夜まで人を常駐

こども食堂の実施
フードパントリー

実行委員会の組織化

行政担当部局を巻き込んだ勉強会の開催

子ども・若者支援を支える企業の開拓

若い外国人労働者の流入

経済的困難層の子育て世帯

ある一定の経済レベル層と経済的困難層が混住

児童館のあるz地域とないy地域が隣り合わせ

子ども・若者政策があるA県B市と子ども政策はある程度あるが若者政策がない隣り合わせのC県D市

越境してやってくる子育て層

実態を知らない行政

評価項目	評価結果
社会課題の妥当性	4,5年前からz地域にはフィリピン系とみられる在留外国人が増えており、生活上のトラブルも起きていることから多文化共生への理解がz地域側にも必要である。また従来からある経済的困難層の子育て世帯の流入は続いている。y地域に児童館がないことで他の地域に出向く必要があるが、経済的困窮世帯は連れ出しにくいものと考えられ、本事業における社会課題は明確に存在する。
事業対象者の妥当性	統計情報より、z地域に居住する子ども・若者は3600人、y地域では3400人と推計される。これまで当法人が関わってきた子ども・若者の中に生活困窮者、在日外国人、ひとり親家庭、ネグレクト、若年妊娠等の当事者がおり、ある一定数そうした背景を持つ子ども・若者がいると推察される。y地域ではそういった子ども・若者の行き場がないため、彼らを事業対象者とすることは妥当である。
事業設計図（セオリー）の妥当性	事業担当者で検討した結果、妥当であると評価した。
指標の妥当性	事業担当者で検討した結果、事業終了後の変化を測れると評価した。